

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	けいはんな学研都市における持続可能社会のための研究の推進他の取組み	
提案団体	関西文化学術研究都市の研究の発展等を支援するため下記市町が連携する <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府木津川市 ・ 京都府精華町 ・ 大阪府四條畷市 ・ 大阪府交野市 ・ 奈良県生駒市 	人口：357,937（H20/4/1 現在） <ul style="list-style-type: none"> ・ 木津川市 67,707 人 ・ 精華町 35,798 人 ・ 四條畷市 57,557 人 ・ 交野市 78,991 人 ・ 生駒市 117,884 人 （注）上記人口は各市町の全域人口であり、関西文化学術研究都市区域のみのもではありません
担当者名及び連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木津川市建設部都市計画課課長 藤林 英和（TEL. 0774-75-1222） ・ 精華町民生部衛生課長 木原 國夫（TEL. 0774-95-1905） ・ 四條畷市行政経営室マネジメント推進課 神崎 日出王（TEL. 072-877-2121） ・ 交野市総務部企画財政室課長（企画担当） 中 清隆（TEL. 072-892-0121） ・ 生駒市企画財政部企画政策課課長補佐 影林 洋一（TEL. 0743-74-1111 内 212） なお、とりまとめは関西文化学術研究都市のまちづくりを推進する下記法人が行う。 氏名 （財）関西文化学術研究都市推進機構 ^(注1) 計画調査部 橋本、芝村 電話番号 0774-95-5105／ファックス 0774-95-5104／メールアドレス sei.ji@kri.or.jp （注1）当機構は、国、3府県、市町、大学・研究機関、住民と連携しながら関西文化学術研究都市の建設を推進するため活動している公益法人です	
1 全体構想		
1-1 環境モデル都市としての位置づけ		
<p>関西文化学術研究都市（愛称「けいはんな」。以下「学研都市」という）は京都府、大阪府、奈良県にまたがる丘陵地において15,000haが区域として定められ（関西文化学術研究都市建設促進法）、建設開始以来約20年を経て、研究機関を中心に約105施設が立地し、併せて良好な住宅地が形成されている。国内外に貢献する公的及び民間の研究機関が数多く立地する中、今後は更に「持続可能な社会のための科学の推進」に向けて産学官住が連携していくことで今年4月18日開催した関西文化学術研究都市サードステージ推進会議総会で合意を得た。既にある光医療、環境・エネルギー、知的オフィス環境などの分野の研究会・コンソーシアムを発展しつつ、今年度新たに「持続可能な社会のための科学の推進会議」を開始する。この中で研究の発展と学研都市自身の持続可能都市に向けた戦略が話し合われる。</p> <p>一方、各市町においては各種リサイクル活動、バイオ燃料の実験、貴重な里山の保全、公共交通利用促進など幅広い環境施策について進めている。</p> <p>今回、学研都市の先進的研究と地域で暮らす人々の連携により持続可能社会に資する取組みを推進するため環境モデル都市に応募する。</p>		

1-2 現状分析											
<p>1-2-① 温室効果ガスの排出実態等</p>	<p>各市町に係る排出量は未計算。参考として3府県の温室効果ガス排出量を記載する。</p> <p>(参考) 京都府域 2004年度の温室効果ガス排出量は1,519万トンであり、1990年度1,477万トンと比べ2.8%増加。2010年度に1990年度に比し10%削減することを当面の目標とし、地球温暖化対策計画を定め排出量削減に取り組む。</p> <p>大阪府域 2006年度の温室効果ガス排出量は5,587万トン(概算値)であり、1990年度5,783万トンと比べ3.4%の減少。</p> <p>奈良県域 2005年度の温室効果ガス排出量は593.7万トンであり、1990年度502.5万トンと比べ18%増加。2002年度からならストップ温暖化アクションプランに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 部門別で見ると、3府県で家庭部門からのCO₂排出量が20~26%を占める。また京都府域の木津川市と精華町の計(簡易算定手法)は1990年度265,006トンとなり、その部門別CO₂排出量は運輸部門37%、産業部門27%、民生家庭系22%と算出される。総じて学研都市は広く住宅地が形成されており(大部分が戸建住宅)、上記の結果から家庭部門の排出割合は約1/4と推測される。 学研都市の特長を生かし、先進的研究と住宅地が連携して環境に資する取組みを行うことにより、温室効果ガスの削減に対して学研都市のみならず国内外の先導的なものなり、普及促進が図れることが期待できる。 これまでも各研究機関において環境に資する様々な研究が行われているが、引続きそれらの研究を支援していくと共に、複数の技術を複合した新たな技術開発や、国内外に普及していくための実証実験と促進策の立案に向け進めていく必要がある。 										
<p>1-2-② 関係する既存の行政計画の評価 (出展資料は参考資料参照)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画の名称及び策定期期</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="288 1167 576 1357">木津川市総合計画(案)(平成20年度末策定予定)</td> <td data-bbox="576 1167 1501 1357">合併後の木津川市初めてとなる総合計画—基本構想(素案)の中で「環境を守り、自然と調和した都市の創造」を打ち出している。健全な環境が地球規模にわたり保全・継承されるよう資源循環型の社会の実現を目指す。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="288 1357 576 1592">平成14年10月 第4次精華町総合計画</td> <td data-bbox="576 1357 1501 1592">「人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり」をまちづくりの基本方向とし、人と自然との共生をめざすまちづくりを実践するため、良好な地域環境の確保と地球環境の保全(地球温暖化防止)活動を推進し、循環型社会の構築を目指すことを目的として「環境ネットワーク会議」を設立し、様々な取組みを推進する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="288 1592 576 1872">平成18年3月 第5次四條畷市総合計画</td> <td data-bbox="576 1592 1501 1872">分野1 人と自然が共生するまちづくり 自然緑地の保全・整備、公園の保全・整備、市街地緑化の推進と保全・整備 →緑豊かな潤いのある生活のできるまちを目指す。 美化活動の推進、公害防止対策、快適な環境づくり →美しく住みよいまちを目指す。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="288 1872 576 2107">平成18年6月 四條畷市環境基本条例</td> <td data-bbox="576 1872 1501 2107">市の良好な環境の保全及び創造について、基本理念を定め、市、市民団体、及び事業者の責務を明らかにし、良好な環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより総合的かつ計画的に推進し、現在・将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とします。</td> </tr> </tbody> </table>	計画の名称及び策定期期	評価	木津川市総合計画(案)(平成20年度末策定予定)	合併後の木津川市初めてとなる総合計画—基本構想(素案)の中で「環境を守り、自然と調和した都市の創造」を打ち出している。健全な環境が地球規模にわたり保全・継承されるよう資源循環型の社会の実現を目指す。	平成14年10月 第4次精華町総合計画	「人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり」をまちづくりの基本方向とし、人と自然との共生をめざすまちづくりを実践するため、良好な地域環境の確保と地球環境の保全(地球温暖化防止)活動を推進し、循環型社会の構築を目指すことを目的として「環境ネットワーク会議」を設立し、様々な取組みを推進する。	平成18年3月 第5次四條畷市総合計画	分野1 人と自然が共生するまちづくり 自然緑地の保全・整備、公園の保全・整備、市街地緑化の推進と保全・整備 →緑豊かな潤いのある生活のできるまちを目指す。 美化活動の推進、公害防止対策、快適な環境づくり →美しく住みよいまちを目指す。	平成18年6月 四條畷市環境基本条例	市の良好な環境の保全及び創造について、基本理念を定め、市、市民団体、及び事業者の責務を明らかにし、良好な環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより総合的かつ計画的に推進し、現在・将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とします。
計画の名称及び策定期期	評価										
木津川市総合計画(案)(平成20年度末策定予定)	合併後の木津川市初めてとなる総合計画—基本構想(素案)の中で「環境を守り、自然と調和した都市の創造」を打ち出している。健全な環境が地球規模にわたり保全・継承されるよう資源循環型の社会の実現を目指す。										
平成14年10月 第4次精華町総合計画	「人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり」をまちづくりの基本方向とし、人と自然との共生をめざすまちづくりを実践するため、良好な地域環境の確保と地球環境の保全(地球温暖化防止)活動を推進し、循環型社会の構築を目指すことを目的として「環境ネットワーク会議」を設立し、様々な取組みを推進する。										
平成18年3月 第5次四條畷市総合計画	分野1 人と自然が共生するまちづくり 自然緑地の保全・整備、公園の保全・整備、市街地緑化の推進と保全・整備 →緑豊かな潤いのある生活のできるまちを目指す。 美化活動の推進、公害防止対策、快適な環境づくり →美しく住みよいまちを目指す。										
平成18年6月 四條畷市環境基本条例	市の良好な環境の保全及び創造について、基本理念を定め、市、市民団体、及び事業者の責務を明らかにし、良好な環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより総合的かつ計画的に推進し、現在・将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とします。										

<p>平成19年6月 四條畷市環境基本 計画</p>	<p>四條畷市環境基本条例第9条に基づき、良好な環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定するものです。四條畷市の目指すべき環境像を明らかにするとともに協働して施策を推進していくための具体的な取組について施策体系を明らかにしています。</p>
<p>平成18年3月 四條畷市地球温暖 化対策実行計画</p>	<p>地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づき、市自らの行政活動や事業活動で排出する温室効果ガス削減のために具体的に数値目標を定め、その数値目標に対し、全庁一体となって地球温暖化防止活動を率先して取り組むことにより、住民及び事業者等の自主的かつ積極的な取り組みを誘導することを目的とします。</p>
<p>平成13年4月 交野市総合計画</p>	<p>第1節 自然を守り環境と共生するまちづくり 多くの市民の望みは、住みよい環境の中で安心して暮らすことにあります。私たちが受け継いだ水と緑に恵まれた環境をいつまでも大切にするとともに、地球温暖化など地球規模の課題も重要な問題ととらえ、環境と共生する、まちづくりへの取り組みを進めます。</p>
<p>交野市環境マネジ メントシステム (平成19年6月1日 運用開始)</p>	<p>環境自治体会議が制定するシステム。市として取り組むべき環境施策、行政運営の仕組み、市民参加の方法などの内容を提示し、独自の数値目標を市民との協働組織によって定め、実践行動を行う。</p>
<p>生駒市総合計画 (平成13年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 限りある資源、エネルギーの有効活用を図るため、市民、事業者の省資源・省エネルギー意識の啓発を図るとともに、公共公益施設の整備にあたっては、省資源・省エネルギー設計の導入を推進します。 ・ ごみ焼却処理施設の余熱や下水の熱などの都市排熱の一層の活用を図るとともに、ソーラーシステムなどによるクリーンエネルギー(自然エネルギー)の活用促進に努め、未利用エネルギーの有効活用を図ります。 ・ 二酸化炭素、酸性雨、フロン対策を推進するため、地球環境にやさしいライフスタイルの普及啓発を図ります。また、二酸化炭素などのモニタリング体制の充実を図ります。 ・ 環境にやさしい商品・製品の普及啓発を図ります。 <p>としており、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みとなっている。</p>
<p>生駒市環境基本計 画(平成13年) 生駒市環境行動計 画(平成13年)</p>	<p>「地球環境と暮らしをつなぐ人づくり・しくみづくり」を基本目標として、環境教育・学習交流等の推進、地球環境問題への取組の推進及び環境施策推進のための基盤づくり・しくみづくりの観点から基本的施策の体系化を図るとともに、同計画のアクションプランとして定めた生駒市環境行動計画において、市民・事業者が具体的に取り組むべき環境配慮の指針を示すとともに、温暖化効果ガスの排出削減を図るための率先行動の推進を示し、環境行動の周知徹底に努めてきたところであります。</p>

1-3 削減目標等	
1-3-① 削減目標	<p>学研都市区域は今後も研究機関の立地、住宅地の造成・供給、道路整備が進むので、今の発生原単位・技術等条件のままだと温室効果ガスは増加する。しかし当地で進められる様々な研究や今回提案の取組みにより、2050年に温室効果ガス排出量の半減に向けた施策に資するものとする。</p>
1-3-② 削減目標の達成についての考え方	<p>関西文化学術研究都市サードステージの基幹テーマとして持続可能に向けた取組みの推進があげられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学研都市都市内及び関西圏の大学・研究機関と連携した環境負荷軽減に資する諸研究の推進。また持続可能社会に資する新たな研究テーマの発掘と推進。 ・ 先進の研究を活かしつつ、住民、研究者、学生など学研都市で生活する人々が緩やかな連携をとり、環境負荷軽減に向けた一体的な取組みを検討・実践していくための仕組みづくり <p>取組みの推進に向け、産学官住の関係者で「持続可能な社会のための科学の推進会議」を進める。</p>

	取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
	<p>A. 住宅地の省エネ技術の開発と普及に向けた研究支援</p> <p>学研都市に広がる戸建住宅地において温室効果ガスの排出削減に資する新たな技術の実証実験を行い、その結果から導かれるコスト効果、環境効果を判り易い形としてユーザーに提示し省エネ機材の普及促進を図れるよう支援していく。また必要なら特区制度を活用する。</p> <p>B. 里山等の維持・活用に向けた取組み</p> <p>学研都市には大学・研究機関・良好な住宅地と共に、豊かな緑と生物を有する里山が存する。都市の貴重な里山を適正なヒトの関わりで維持していくこと、持続可能社会に向けた科学・研究の推進に係るフィールドに資すること、更に里山文化の育成など視点を置いて今年度から検討・実践を進めていく</p> <p>C. 持続可能な社会のための科学の推進会議による新たな取組みの検討と実践</p> <p>本会議は、学研都市内において住民、企業、研究者、学生など都市を構成する様々な人々が連携し、環境に係る新たな研究や市民活動などを推進していくため今年度発足を予定している。ここでは、研究シーズのマッチング、新たな研究テーマの推進、ゴミ減量・公共交通シフト・街育て・エコマネーなど幅広く知恵を出し、取組みを進める予定である。</p>	<p>ある一定の住宅地でエネルギー自給を行えば(マイクログリッド)、通常より2割程度のCO₂削減がみられるという研究試算もあり、全国で排出量の内約1/4を占める家庭部門における普及促進の効果は大きい</p> <p>里山は放置すると自然のバランスが崩れ、樹木や生物が悪い方向に遷移することが懸念される。全国で多くこの課題を抱える所は多いが、学研都市の産学官住が知恵を出して永続的なシステムができると全国区的に波及効果が考えられる</p> <p>上記と同様、学研都市として各者が連携した新たな環境負荷軽減の取組みができれば、他都市に波及が考えられる</p>
1-3-③ フォローアップの方法	現在のところ学研都市における温室効果ガスの排出状況の把握は行っていない。今後、推進していく技術・実証実験・各種取組みに沿って、その有効性を検証する指標を考える。	
1-4 地域の活力の創出等		
<p>環境モデル都市に係る取組を通じて次の点について本地域での効果が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学研都市内の中堅から大手まで様々な民間研究所や公的研究所、及び各大学で行われている環境のための技術開発に支援し、またその実証実験の場(例えば戸建住宅地など)が協力することにより、産学官住の一体的な地域の活力が生まれる。 実証実験や科学推進会議を通し、またそのPRにより、住民や研究者の環境に対する啓蒙(環境教育)となり、自発的・発展的な取組みを引き出すことに繋がる。(=見える化戦略) 3府県にまたがる学研都市域での一体的な取組みを関係者が協力して環境をキーとして始めることで、市民の交流や文化の推進など他分野への波及効果も今後進む。 (関連事項) 今夏の洞爺湖サミットを機として、6月に世界学生環境サミットが学生達の自主努力により学研都市で開催される予定。世界から集う学生の討論により新しい試みが発意されれば世界への情報発信に繋がる。また若い力、国際的な視点を取込むことで地域の活力が増す。 		

2 取組内容（※取組内容の整理にあたっては「1-3-②削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。）

2-1 A. 住宅地の省エネ技術の開発と普及に向けた研究支援

2-1-① 取組方針

温室効果ガス排出量の内約 1/4 を占める家庭部門における省エネ化を目指す中、戸建住宅に係るものとして、太陽光発電、コージェネレーションシステム、燃料電池、建物躯体の外断熱など、各企業で様々な機材の開発と一部販売が進められている。しかし個々の家で新築時に導入を促すだけではコスト面のこともあり普及促進の効果は限られるのが実情。今後「200 年住宅」の普及を促す中で、躯体の耐久性と共に省エネ機材の普及も鍵を握る。そのコスト面・CO2 排出量などの一層の効果向上、また導入の発意に繋がる策として、学研都市の大学・研究機関、更に関西の技術をもった企業が連携し、住宅街におけるいくつかの省エネ・システムの実証実験を行うことが出来るよう、支援したい。そこでは、複数戸の住宅街として導入することで一層の効果が見込める実験が中心となる（戸建住宅街のマイクログリッド）。それは今まで各企業単独では実験しづらかった新しい仕組みであり、将来日本に普及すれば電力負荷の低減・平準化に寄与できる。更にプラグインハイブリッド車を組合わせて電力平準化に寄与したり、複数戸が街ぐるみの防犯システムを組合わせるなど、複合的実験による持続可能な街づくりも研究する。

なお、産学官の関係者による研究会を組織して具体的実験を検討・推進すると共に、自治体や学研都市の中核機関（(財)関西文化学術研究都市推進機構など）は、研究機関と話し合っ実証実験の内容を練り、国とその支援策や特区の必要性を協議し、更に実証実験の場を仲介する役割を担う。

2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
(a) 研究会による実証実験アクションプランの策定 ・既存の戸建住宅街において取組むべき複数の実証実験を、大学・研究機関、関係企業、行政、中核機関等で検討し、実施計画を策定する。 ・併せて、実験内容に応じて適所の場所の候補地選定や、資金の獲得、必要に応じて特区を協議するなど支援策を整理する。 ・次年度から出来るものは国及び関係機関と協議する。	平成 20 年度～ 研究会事務局は(財)関西文化学術研究都市推進機構予定	
(b) 実証実験の準備、又は一部開始 ・実施計画ができた実験から開始。データ収集はその内容によって整理するが、1種の実験で概ね3年間程度と想定。	平成 21 年度～	削減効果をデータ収集
(c) 学研都市内の新規住宅地における設定 ・環境志向を重視した新規の住宅地開発において、実証実験の経過も踏まえながら省エネ技術の導入を検討する	平成 22 年度～	
(d) 省エネ技術の普及促進 ・住民(個人又は複数戸)自らの発意として選択肢から導入を検討できるように、実証実験の結果や既存商品のデータなど、幅広い省エネ機材のコスト効果などを提示・PR する情報発信資料システムを作成。(技術進歩による資料更新できるシステム)	平成 23 年度～	データを全国のユーザーが見られるようにすることで、自らの選択による省エネ貢献を促す。

2-1-③課題

(制度的な課題)
(a) 複数戸で燃料電池を導入する場合、あるいは住宅間で電力を回したり貯めたりする場合など、既存の制度の課題は実験内容によって判明するので、今後研究会で検討した上で整理・対応する。

2-2. B. 里山等の維持・活用に向けた取組み		
2-2-①. 取組方針		
<p>都市近郊の里山はその豊かな緑と貴重な生物群を保全するため、また市民が参加し親しむフィールドとするため、持続可能なシステムを作ることが必要である。学研都市においては、既に木津川市における「鹿背山倶楽部」や精華町における「わくわく健康里山の会」など市民活動が始まっているが、今後一層の支援・振興方策を検討・実践していくこととする。</p> <p>市民の社会参加、高齢化社会、子供と自然の近接、大学・研究機関・立地企業との連携などの視点に立ったシステムが、全国で同様の課題がある所に広がることで温室効果ガスの提言に寄与する。</p>		
2-2-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 木津東部丘陵他における取組み</p> <p>共生ゾーンとして位置付けた里山について、検討会などの場で次の視点をおいた調査、方針策定、及び実践を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貴重生物の地域個体群の維持に係る保全策(竹林の伐採、下草刈り等) ・ 学研都市の研究機関で行われている持続可能に関する研究テーマの実証実験フィールド(バイオ技術等) ・ 里山文化の育成 ・ 市民、行政、企業・研究機関が適切に関わるシステムの構築 ・ また、学研都市域での貴重生物の地域個体群の保全策も検討 	<p>平成 20 年度～</p> <p>行政、(財) 関西文化学術研究都市推進機構が主体となり学識等参画</p>	<p>里山を放置すると竹林に遷移したり緑が疲弊することで CO₂が発散するため、保全していく効果は大きい。</p>
<p>(b) 市民活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既に行われている市民活動への一層の支援策を検討。(精華町「里山づくりモデル事業」など) ・ 住民や立地企業が自らの街の公園や街路樹などの維持を行う活動の促進を検討 ・ 学研都市の市民活動が連携し街を育て、文化を促進する緩やかな連携策の検討と推進 	<p>平成 20 年度～</p> <p>関係自治体やサードステージ推進会議などの場で検討</p>	
2-2-③課題		

2-3. C. 持続可能な社会のための科学の推進会議による新たな取組みの検討と実践		
2-3-①取組方針		
<p>「持続可能」に向けた関西文化学術研究都市サードステージの取組みの中心となるのが「持続可能な社会のための科学の推進会議」である。大学・研究機関を中心に今後の研究の推進を話し合い、併せて市民・企業・行政・中核機関の意見を取り入れながら持続可能な先進都市を創造する。(事務局は(財)関西文化学術研究都市推進機構)</p>		
2-3-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 研究シーズのマッチング、新たな研究テーマの推進</p> <p>学研都市では既にバイオ燃料、CO₂地中貯留、マイクログリッド、断熱技術、ユビキタスホームをはじめ様々な先進的な環境技術の研究が進められている。国内外の温室効果ガス削減に寄与するこれらの研究や新たな研究を一層支援するため、前記「A.住宅地の省エネ技術」に限らず実証実験の促進、そのための資金の獲得、必要に応じて特区の協議など行う。</p>	平成20年度～持続可能な社会の科学推進会議会議で検討	実用化を経て国内外への普及により温室効果ガス削減効果は大きい
<p>(b) 公共交通利用の促進</p> <p>既に木津川市(平成19年度～)においてモビリティ・マネジメントの取組みがなされ、協力企業において約2割が車通勤を公共交通にシフトしたという効果を表した。継続して促進策を検討する。</p>	平成20年度～関係自治体等	公共交通シフトが広がれば削減効果は大きい
<p>(c) 学研都市エコマネーの検討</p> <p>市民・企業が活動する学研都市において持続可能な社会を促進する方策のひとつとして地域のエコマネーを検討する。その目的は下記を想定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミ減量化 ・ 公共交通シフト ・ 街育て(街の緑や里山の保全への関わり) ・ 省エネ機材の導入 など 	平成20年度～持続可能な社会の科学推進会議会議で検討	生活する上での実質面(金銭)と絡める動きとなる。学研都市の市町が連携した中広域で取組むことで、より効果が大きくなる。
<p>(d) 住民への啓蒙及び社会参画活動</p> <p>既に子供たちに学研都市で行われている研究を分かりやすく伝え、将来の科学者を育てる活動として「科学のまちの子供たちプロジェクト」を平成19年度から開始している。更に高齢者、主婦、学生など様々な生活者にも視点をおいた活動を検討し進める。 (=学研都市見える化戦略)</p>	平成20年度～持続可能な社会の科学推進会議会議他で検討	ソフトな視点で自らの生活や教育と連携することで、効果を表す。
2-3-③課題		

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
A. 住宅地の省エネ技術の開発と普及に向けた研究支援 ・研究会による実証実験アクションプランの策定	平成 20 年度～ 研究会事務局は(財)関西文化学術研究都市推進機構予定
B. 里山の維持・活用に向けた取組み ・木津東部丘陵他における取組み ・市民活動への支援	平成 20 年度～ 主体は各自治体、(財)関西文化学術研究都市推進機構など
C. 持続可能な社会の科学推進会議による新たな取組みの検討と実践 ・研究シーズのマッチング、新たな研究テーマの推進 ・公共交通シフトの促進 ・学研都市エコマネーの検討 ・住民への啓蒙及び社会参画活動	平成 20 年度～ 検討会事務局は(財)関西文化学術研究都市推進機構
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	・ 関西文化学術研究都市サードステージ推進会議は、国、3 府県、各市町をはじめ、学識、大学・研究機関、中核機関が参画して開催。今年度は「持続可能」を含め 13 のテーマで検討を進めている。また、13 のテーマ毎に検討会を実施しており、その場でも各行政機関の連携は行われている。
地域住民等との連携体制	まちづくり、里山育成、子供への科学技術教育、学研都市情報発信、文化やスポーツの促進などの目的で多数の住民や NPO 組織がある。今後、適宜連携を図る。
大学、地元企業等の知的資源の活用	学研都市の強みである多くの大学や研究機関と適宜連携する。

※ 5 年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること

※ 必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式 1、2 の全体の枚数は 10 枚程度とすること。また、様式に入力する文字は 10.5 ポイント以上とすること。

けいはんな学研都市環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

- ・学研都市で行われている持続可能に係る研究成果が実証実験を経て、国内外の温室効果ガス削減に寄与する。
- ・学研都市に関わる住民、学識者・研究者、学生、企業、行政などが緩やかな連携をとり、環境活動や文化の推進など連携していく仕組みの構築。
- ・学研都市の市町が連携して研究を支援する、また環境施策を推進する。
- ・連携方策を検討・推進する場として、関西文化学術研究都市サードステージ推進会議と、関連する検討会・研究会で推進。

1-2. 現状分析

- ・学研都市域は戸建住宅を中心とした住宅地が広く形成されている。従って研究と連携した実証実験を行うのに適している
- ・部門別CO2排出量で家庭部門が約1/4を占める。家庭部門の排出削減策はこれから研究開発と普及を進めるべき技術があり、促進することにより学研都市のみならず国内外に普及促進が図れることが期待できる。
- ・一方、豊かな自然を有する里山も学研都市内にあり、その保全方策の推進も急務となっている。既にある市民グループへの支援策の検討のほか、地域と連携した新たな取組みの検討も進める必要がある。緑の保全はCO2の発散を防止すると共に、市民の自然と触れ合う場として貴重な資源となる。

1-4. 地域の活力の創出等

- ・学研都市の各大学や研究所で行われている環境のための技術開発で必要となる実証実験などについて支援。産学官住の一体的な地域の活力を生む。
- ・実証実験や科学推進会議を通し、住民や研究者の環境に対する啓蒙となり、自発的な取組みを引き出すことに繋がる。(=見える化戦略)
- ・3府県にまたがるエリアでの一体的な取組みを関係者が協力して環境をキーとして始めることで、市民の交流や文化の推進など他分野への波及効果も今後進む。
- ・(関連事項) 今夏の洞爺湖サミットを機に、6月に世界学生環境サミットが学研都市で開催される予定。若い力、国際的な視点を取込むことで地域の活力が増す。

1-3. 削減目標等

学研都市で進められる様々な研究や今回提案の取組みにより2050年に温室効果ガス排出量の半減に向けた施策に資するものとする。
「持続可能な社会のための科学の推進会議」をはじめ各研究会などの場で、関係者が連携し推進する。

(取組み方針)

- A.住宅地の省エネ技術の開発と普及に向けた研究支援
 - ・戸建住宅地における温室効果ガスの排出削減に資する新たな技術の実証実験
 - ・コスト効果、環境効果を判り易い形として機材の普及促進が図れるよう研究支援
 - ・実験結果を経て国内外に普及するようPRシステムをつくる
- B.里山等の維持・活用に向けた取組み
 - ・学研都市の里山を適正なヒトの関わりで維持する方策の推進
 - ・里山を通じた市民交流や住民の街育での活動の推進。住民の緩やかな連携策の推進
- C.持続可能な社会のための科学の推進会議による新たな取組みの検討と実践
 - ・住民、企業、研究者、学生など都市を構成する様々な人々が連携し、環境に係る新たな研究や市民活動などを推進
 - ・研究シーズのマッチング、新たな研究テーマの推進
 - ・ゴミ減量・公共交通シフト・街育で・エコマネーなど一層の環境への取組みを検討、推進

けいはんな学研都市環境モデル都市提案書(様式2)

学研都市の研究面の促進

A 住宅地の省エネ技術の開発と普及に向けた研究支援

(a) 研究会におけるアクションプランの策定

関西の力を結集して

- 大学、行政
- エネルギー関連企業
- 通信関連企業
- 住宅関連企業
- ……関連企業 など

(b) 実証実験の準備、開始

(c) 学研都市の新規住宅地における設定

(d) 省エネ技術の普及促進

学研都市の生活者(住民・研究者・学生など)との連携

B 里山の維持・活用に向けた取組み

(a) 木津東部丘陵他における取組み

(b) 市民活動における支援

学研都市のサードステージ

C 「持続可能な社会のための科学推進会議」(大学、研究機関、行政機関)

(a) 新たな研究テーマの推進

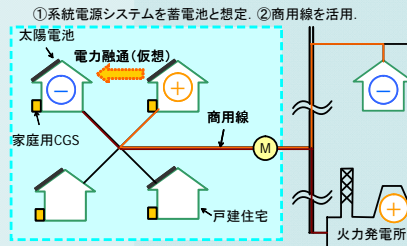
世界に通じる環境技術

- ・バイオ燃料・CO2地中貯留
- ・ユビキタスホーム

(b) 公共交通利用の促進

(c) 学研都市エコマネーの検討

(d) 住民への啓蒙及び社会参画活動



けいはんな学研都市環境モデル (削減モデルの策定)

実証実験／研究成果

モデル構築

情報発信

国内／世界への展開